

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

市民生活課参事（市民協働）





政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	① 協働によるまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学4年生・中学2年生及びその保護者等					
手段（事務事業の内容、やり方）					
江別市自治基本条例に掲げる「協働」の意識啓発を目的とし、小・中学生にも理解しやすいように、身近な「協働」の具体例をイラストやマンガにより紹介したリーフレット等の配付や出前講座を委託により実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
リーフレット等の配付や出前講座を実施することで、日頃意識することのない「協働」について学ぶ場を設け、将来のまちづくりを担う子どもたちに「協働」の意識が浸透される。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小学4・6年生（H26・27）／小学4年生・中学2年生（H28～）	人	1,960	2,059	1,947	1,877
対象指標2						
活動指標1	リーフレット等作成種類	件	0	1	1	0
活動指標2	出前講座回数	回	67	36	63	61
成果指標1	啓発を受けた小学生（～H29）	人	1,960	1,000	908	0
成果指標2	啓発を受けた中学生（H28～H29）	人	0	1,059	1,039	0
事業費(A)		千円	449	1,018	714	710
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	3,809	3,861
総事業費（A+B）		千円	2,778	3,319	4,523	4,571

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット（クリアファイル）等の配布 出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット（クリアファイル）等の印刷経費 225千円 出前講座委託料 489千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>国が平成25年6月に策定した「第2期教育振興基本計画」では、3つの理念「自立」「協働」「創造」の実現のため4つの基本方向性を定めており、その1つに「社会を生き抜く力の養成」を掲げ、「自立・協働・創造に向けた力の修得」を目指すとしており、協働に向けた力の修得の第一歩として、小学4・6年生を対象に事業を開始した。 小学4年生は「郷土・地元の歴史」、小学6年生は「憲法」を社会科の授業で学んでおり、授業とのつながりを鑑み、事業対象とした。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>事業開始当初は、小学4年生と6年生を対象に全小学校に出向き、リーフレットの配付及び出前講座を行っていたが、平成28年度からは更なる意識啓発のため、新たに中学生向けパンフレットを作成し、小学4年生にリーフレットの配付と出前講座、中学2年生にパンフレットの配付を行っている。 また、自治基本条例の見直し検討のために平成28年度に設置した江別市自治基本条例検討委員会から、現在行っている小・中学生への啓発活動の継続と今後の更なる充実について提言されたところである。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	江別市自治基本条例は、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた条例である。 本事業は、将来のよりよいまちづくりのため、自治基本条例の理念に基づく、「協働」の考えを、子どもたちとその保護者に知ってもらい、地域活動に参加してもらうことが、江別市が目指す「協働のまち」につながるため、市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	市の最高上位計画である「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」は、重点的・集中的に取り組む「えべつ未来戦略」の一つに「ともにつくる協働のまちづくり」を掲げ、協働の気運を高め、それを推進するための環境を整備することとしている。 本事業により、将来のまちづくりを担う子どもたちとその保護者に「協働」の考え方を知ってもらい、地域活動に参加してもらうことは、上位計画に貢献する。
貢献度 小さい 基礎的事務事業 	平成29年度は、市内全小中学校に出向き、小学4年生及び中学2年生を対象に、協働をテーマとする出前講座を実施し、小学4年生にはリーフレット（クリアファイル）を、中学2年生にはパンフレットを配付した。 学校との連携により、対象とする児童・生徒への周知が実現するなど、計画どおりに事業を進めてきたところであり、子どもたちの「協働」に対する意識付けにつながっているものと考えられるが、成果はすぐに得られるものではない。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	平成29年度は、市内全小中学校に出向き、小学4年生及び中学2年生を対象に、協働をテーマとする出前講座を実施し、小学4年生にはリーフレット（クリアファイル）を、中学2年生にはパンフレットを配付した。 学校との連携により、対象とする児童・生徒への周知が実現するなど、計画どおりに事業を進めてきたところであり、子どもたちの「協働」に対する意識付けにつながっているものと考えられるが、成果はすぐに得られるものではない。
上がっていない 	平成29年度は、市内全小中学校に出向き、小学4年生及び中学2年生を対象に、協働をテーマとする出前講座を実施し、小学4年生にはリーフレット（クリアファイル）を、中学2年生にはパンフレットを配付した。 学校との連携により、対象とする児童・生徒への周知が実現するなど、計画どおりに事業を進めてきたところであり、子どもたちの「協働」に対する意識付けにつながっているものと考えられるが、成果はすぐに得られるものではない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	平成29年度は、市内全小中学校の4年生を対象に出前講座の実施と啓発リーフレット（クリアファイル）の配付、全中学校の2年生を対象に出前講座の実施とパンフレットの配付を行い、中・長期的に若年層へ「協働」意識が深まることが期待できる。
成果向上余地 小・なし 	平成29年度は、市内全小中学校の4年生を対象に出前講座の実施と啓発リーフレット（クリアファイル）の配付、全中学校の2年生を対象に出前講座の実施とパンフレットの配付を行い、中・長期的に若年層へ「協働」意識が深まることが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	事業実施にあたっては、啓発用パンフレットの印刷部数や発注単価を最小限にとどめるなど、費用の縮減に努めており、総事業費と今後の成果を考えると、これ以上のコスト削減は難しい。
ある 	事業実施にあたっては、啓発用パンフレットの印刷部数や発注単価を最小限にとどめるなど、費用の縮減に努めており、総事業費と今後の成果を考えると、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり
		プログラム	② 協働を担う人づくり
開始年度	平成14年度	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体（ボランティア団体含む） ・特定非営利活動法人（NPO法人） 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を広めるための啓発を行う。（情報紙の作成・配布） 2. 市民活動に関する講座を開催する。 3. 地域の公共的な課題の解決に向けた取り組みを行う団体に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会・他の市民活動団体が含まれる場合は9/10以内（上限15万円）を補助する。（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 4. 市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、経費の1/2以内を補助する。（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を高める啓発活動や協働のまちづくり活動への補助金交付を実施することで、協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。 2. 市民活動が活発になることで、市民や市民活動団体間のつながりができ、地域課題解決が図られる。 【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。 【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となって行う社会貢献活動のこと。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数	団体	181	184	190	175
活動指標1	補助金額	千円	1,478	1,500	1,443	1,560
活動指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業数	事業	10	10	11	10
成果指標1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	812	328	450	500
成果指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数	団体	72	69	98	50
事業費(A)		千円	3,147	3,244	3,144	3,245
正職員人件費(B)		千円	6,211	6,136	6,475	6,564
総事業費(A+B)		千円	9,358	9,380	9,619	9,809

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等が実施する事業（協働のまちづくり活動支援事業・市民活動促進事業）に対し、事業費の一部を補助。 ・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会を開催。 ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップを実施。 ・市民活動団体版出前講座事業を実施。 ・市民活動啓発情報紙を作成・配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり活動支援事業への補助金 543千円 ・市民活動促進事業への補助金 900千円 ・協働のまちづくり活動支援事業公開選考会・報告会開催経費 560千円 ・セミナー・ワークショップ開催経費 212千円 ・市民活動団体版出前講座事業 161千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
21世紀を迎えて、少子高齢化による地域社会の変化、低迷する経済情勢と低下する地域社会の活力など、多くの課題に直面している。そのため、市民の力が地域で発揮できる仕組みをつくり、地域の課題解決のために市民と行政等がそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくるのが重要と考え、行政とともに地域の課題を解決する市民活動団体への支援などを通して「協働のまちづくり」を進めるため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
協働のまちづくりを促進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤市民参画のルール化が必要であることから、地域の課題解決に向けて、庁内の総合的な取り組みを進めていく。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 協働のまちづくりを推進するためには、市民、市民活動団体、行政などが、それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら地域の課題などを解決するために協力して取り組むことが重要である。行政が市民に協働の実践例を普及させたり、市民活動団体による地域の課題解決や活性化のための活動に対して支援することは、妥当であると考え。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市が市民活動を推進することで、市民や市民活動団体の活動が活性化し、えべつ未来戦略に掲げる「ともに作る協働のまちづくり」が推進されるため、貢献度は大きい。平成29年度の「協働のまちづくり活動支援事業」では、9団体に対し、補助金を交付し、地域サロンの運営や市民活動団体を紹介するビデオ作成などの事業に対して支援した。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 平成28年度から実施している市民活動団体版出前講座の実施団体や参加者数が増加したため、協働事業への参加者数が増加した。また、ホームページ上の市民活動団体の情報発信の場である「コラボのたね」への記事投稿団体数が増加するなど、効果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市民活動団体の促進や活動団体の活性化を目的として、セミナー・ワークショップの開催や出前講座を実施しており、市民活動への関心がより高まるようなセミナーのテーマの選定などによって成果が向上する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により市民活動団体の活動支援も行っており、現状の市の負担は必要最小限である。

事業名：自治会活動等支援事業

市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	② 協働を担う人づくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民、自治会、市民活動団体	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動の担い手となる人材を発掘、育成するため、えべつ地域活動運営セミナーを実施する。（市内大学の教員等を招聘し、自治会活動の現状や課題、方向性についての講演やグループ討議を実施） ・自治会の女性役員と自治会連絡協議会役員との意見交換会を実施する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域活動に関するセミナーや意見交換会を実施することにより、自治会活動への理解と認識が深まり、市民等の自治会への参画意欲の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2	自治会数	自治会	162	161	161	161
活動指標1	セミナー開催件数	件	1	2	1	1
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	23	74	40	80
成果指標2						
事業費(A)		千円	155	142	64	83
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	1,708	1,676	1,588	1,627

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ地域活動運営セミナーの実施 ・自治会の女性役員と自治会連絡協議会役員との意見交換会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 32千円 ・意見交換会に係る経費 22千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化などの社会情勢や個人の生活様式、価値観の変化等により、自治会に対する関心の希薄化が進み、自治会役員の高齢化や固定化が多く自治会で問題となっている。その問題解消を目的としてこの事業を開始した。 ・ 地域自治の基本となる組織である自治会が機能することが重要であり、コミュニティーの拠点を築くことで地域再生に繋いでいく必要があると考える。 	
事業を取り巻く環境変化	
<p>大規模災害時の対応や独居老人、老老介護等の様々な課題に対し、近隣住民の助け合いや支え合いが必要であり、自治会の役割が重要視されるなか、自治会役員の担い手不足により、役員の高齢化、固定化が続いている。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 地域を住みよいまちにするためには、欠かすことの出来ないパートナーである自治会と役割を分担しながら、行政が協力していく必要があることから、妥当であると考えます。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）の中で重点的に推進していく事業等をまとめた「えべつ未来戦略」の推進プログラムに掲げている「協働を担う人づくり」の観点から、自治会への支援を行うことは重要である。 ※「協働を担う人づくり」：協働によるまちづくりを持続させるために、多様な主体や様々な世代が連携し、次世代を担う人材を育成します。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 セミナー実施時には、参加者に対しアンケートを実施しており、その結果から「継続して実施してほしい」等の意見が多くみられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 自治会活動を担う人材の育成には時間がかかるものであるため、当事業を今後も推進・継続する必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 開催内容を工夫した結果、効果を上げながらコストを下げる事ができた。本年度以上の削減は、困難と考える。

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）の教員及び教員を中心とした団体。

手段（事務事業の内容、やり方）

第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等で、市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。

【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱

【補助率及び上限額】補助対象経費の全部又は一部について1,000千円を上限に補助

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学の教員及び教員を中心とした団体に対して補助金を交付し、地域の課題解決へつながる具体性・実用性の高い調査研究を実施できるようにする。また、大学の研究等を地域の課題解決に生かす。

指標・事業費の推移

区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	475	475	474	474
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,937	2,697	2,860	2,800
活動指標2						
成果指標1	補助事業件数	件	5	5	5	5
成果指標2	補助事業申請件数	件	10	11	8	8
事業費(A)		千円	2,954	2,721	2,893	2,839
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,452	3,047	3,089
総事業費(A+B)		千円	6,060	6,173	5,940	5,928

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学の教員が行う江別の課題解決や地域活性化に資する調査研究事業に対し補助金を交付する。 前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。 【採択事業】 市民の危険予測・回避能力の向上を目指す、地域防災活動および学習プログラムに関する研究 江別市の効果的なエゾシカ管理戦略の検討 野幌鉄道林の生物多様性に配慮した森林整備計画の提案 など 	江別市大学連携調査研究事業補助金 2,860千円 大学連携事業報告会会場使用料 33千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成21年2月に市内4大学（札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学）、江別商工会議所、江別市の間で、「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」が締結されたのをきっかけとして、協定の主旨である「各種分野において、互いに連携・協力することにより、地域社会の持続的発展に資する」ことを具現化するため、平成21年7月に「大学連携調査研究事業補助金」が創設された。	
事業を取り巻く環境変化	
研究結果を市の施策に活用しやすくするため、募集するテーマを総合計画に即して変更している。 平成21年度～ 「産業振興」「地域福祉」「教育・文化」「市のまちづくり」 平成24年度～ 「人口」「環境」「安心・安全」 平成26年度～ 「産業活性化」「住みよいまちづくり」「シティプロモート」「本市における喫緊の課題」	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 現在の補助対象の研究テーマは、江別市総合計画のえべつ未来戦略に関係するものとしていることから、当事業による研究結果は、地域課題に対する提言につながる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 募集する研究テーマは、江別市総合計画のえべつ未来戦略に関係するものとしており、江別市が重点的集中的に取り組む政策と大学の補助研究が同じ方向性であるため、研究結果が大学と行政との協働によるまちづくりにつながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 研究結果については、最新の知見を生かした防災訓練の実施、地元産野菜を生かした食品開発、衛星写真を活用した小学校における環境教材の製作など、幅広い分野でまちづくりに生かされている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 研究結果の周知方法の変更や、大学と地域団体とのマッチング支援実施などにより成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 補助費が経費の大部分を占めるため、事業費の削減による効率化は困難である。その一方で、補助金要綱を改正するなどして、手続きの簡素化を図ってきている。

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民・市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）

手段（事務事業の内容、やり方）

市内4大学の研究機能を発揮し、協働のまちづくりを推進するため、地域活性化・地域課題解決の研究成果や大学の特色を活かしたテーマにおいて、講師が地域に向いて実施する出前講座を支援する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座開催を通じて、各大学は、日頃の研究や取組みについて市民に知ってもらう機会を得るとともに、参加した市民は様々な知識に触れる機会を得る。また、このことを通して大学と市民の相互理解が促され、協働のまちづくりの実現につながる。

指標・事業費の推移

区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	64	61	61	61
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	5	8	5	5
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	461	248	289	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	40	0	35
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,068	3,047	2,317
総事業費(A+B)		千円	3,106	3,108	3,047	2,352

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座受付及び大学との調整 ・事業の周知PR（出前講座パンフレット作成配布、ホームページ、広報等） ・講座資料の印刷 	出前講座配付資料印刷経費 0千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内に4つの大学が立地し、文教都市としての側面がある当市では、大学と連携した取り組みを推進しており、各大学の特色を活かした研究について市民に知ってもらう機会を提供するため事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
各大学が特色のある研究や取組を行っているなか、その研究結果等を出前講座をとおして市民に知ってもらうことで、江別について考え、まちを見つめ直す機会を創出する取り組みを進めている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 4大学が特色ある研究や取組を行っていることは当市の強みであり、大学と市民が連携して地域問題の解決策を探っていくことは有益である。出前講座の実施は、そのきっかけとなるものであり、協働のまちづくりの推進に寄与することから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 当該事業は「えべつ未来戦略01 ともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB 大学が活躍するまちづくり、推進プログラム① 大学の得意分野を活かした地域の活性化」に位置づけており、大学の研究機能を活用するとともに、大学と地域が交流する活動を促進することは、総合計画の貢献につながっている。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 出前講座の参加者数は、前年度と比べ増加しており、順調といえる。H27が突出しているが、これは1講座当たり20人程度の参加人数を想定しているところ、大規模な会場での講座実施があったためのもの。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 当事業の講師は大学教員であることから日程などが制約される。このことから、一定数以上の開催は難しい面がある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 パンフレットや講座資料の印刷経費といった必要最小限の経費で実施しており、削減の予定はない。

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
高校生以上の市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと江別塾」の開催 ・四大学等開催市民公開講座との連携 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
知的資源を有する市内大学等と連携し市民の様々な学習要求に応えることにより、まちづくりに参画していくための問題意識と知識を獲得する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	高校生以上の市民	人	105,175	104,635	104,414	104,414
対象指標2						
活動指標1	連携団体数	団体	4	5	6	6
活動指標2						
成果指標1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	105	120	155	160
成果指標2						
事業費(A)		千円	336	1,458	1,208	201
正職員人件費(B)		千円	2,717	2,685	2,666	2,703
総事業費(A+B)		千円	3,053	4,143	3,874	2,904

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内四大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ・ふるさと江別塾に加え、各大学で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置づけ、総合的に市民へ提供する。 ・受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ称号を授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと江別塾開催に係る経費 268千円 ・えべつ市民カレッジ周知に係る経費 941千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・以前は各大学が独自の日程や内容により、各種講座を公開していたが、開催日時の重複や、受講を希望する市民から調整の要望があった。 ・平成12年度から、市内の4大学と市の共催により「ふるさと江別塾」を開催した。 ・平成26年度からは、市が市内4大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付け、総合的に市民へ学ぶ機会の提供を開始した。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習に対する要求が、複雑化、多様化してきている。 ・市内4大学では、一般講座から専門講座、講演、シンポジウムなど、各種講座等が充実してきている。 ・市民の高齢化により、生涯学習に関する学習要求はますます高まり、今後も増加傾向が続くと考えられる。 ・平成28年度は年2回広報えべつにチラシ折り込んだが、平成29年度は年4回の自治会回覧へ切り替えた。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習要求に各大学の知を活かして応える、また市民がまちづくりへ参加していくための学習の場とするなど、市の特徴でもある四大学の知的資源を積極的に活用する施策として企画された事業である。また、市と大学が中心になり全市的な生涯学習ネットワーク化の推進を図ることを目的としており妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・知識の習得や情報の収集などにより、市民の学習要求に応え健やかで充実した生活が営めるようにする内容が多いが、学習の成果を積極的なまちづくりへの参加に繋げる学習の機会の提供としても十分な効果がある。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・講座数は増加傾向であり、事業内容が市民の多様な学習要求に応えるとともに、まちづくりの地域課題への気づきの機会ともなっている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者は高齢者が多いが、各大学で開催している市民公開講座と連携し、合わせて広報えべつやインターネットを活用しPRすることで、若い世代の取り込みが可能となる。 ・登録者に市民カレッジ手帳を発行し、学んだ成果を記録できるようにするとともに、受講数に応じて称号を授与することで、市民の参加意欲を向上させる余地がある。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）		
ある	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・事務コストのほとんどが講座にかかる謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る費用であり、これ以上のコスト削減は成果の減退になる。

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生団体。					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内4大学に所属する学生団体が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全部又は一部について100千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内4大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の補助により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取り組みを実施できるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,305	9,991	9,722	9,722
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	291	300	297	400
活動指標2						
成果指標1	補助事業件数	件	6	6	4	7
成果指標2	補助事業申請件数	件	6	6	8	8
事業費(A)		千円	291	327	297	425
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,452	3,047	3,861
総事業費(A+B)		千円	3,397	3,779	3,344	4,286

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	市内大学に所属する学生団体が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 【採択事業】 ・みんなアートしてる？小学生のための表現療法ワークショップ ・江別の特産品を使用したフォトジェニックスイーツ開発事業 ・大麻銀座商店街を核としたコミュニティづくり活動 など	・大学連携学生地域活動支援事業補助金	297千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
各分野においての連携・協力により、地域社会の持続的発展に資することを目的に平成21年に締結した「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」に基づき、平成22年に大学連携学生地域活動支援事業補助金を創設。 学生による自主的な地域活動などを支援するために当該事業を開始。	
事業を取り巻く環境変化	
近年は、市内大学に在学する学生数が減少傾向にあるにも関わらず、当該事業の定着により、予算を超える申請が毎年度ある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	市の補助により、市内大学に在学する学生が、自主的に地域活動へ取り組むことは、学生の地域とのつながりを深め、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	当事業は、「えべつ未来戦略01 ともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB 大学が活躍するまちづくり、推進プログラム③ 学生の力を生かしたまちづくり」に位置づけており、江別市にとって重要な資源である大学及び学生の力を生かした当該事業の上位貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	毎年、一定の応募件数があることから、市内4大学の学生が地域へ関心を寄せているといえ、計画どおりに成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	当事業は平成22年度から実施しており、過去の実績や学生への周知などにより事業の理解が進んだことから、予算枠とほぼ同額の補助金交付を行ってきている。 今後、更なる申請件数の増加により、事業の質の向上につながる可能性もあることから、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	補助金を交付する事業であり、採択事業決定までの手続きの簡素化など、事務の見直しを行ってきていることから、コスト（所要時間）の削減は困難である。

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生。					
手段（事務事業の内容、やり方）					
連携する自治体（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町）の各地域へ市内4大学の学生を就業・定住させるため、学生地域定着推進広域連携協議会を運営し、市内で実施する地域活動プログラム（インターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）へ学生が参加するための支援を行う。支援の手段は、学生と地域活動プログラムのマッチングや、交通費等の支給を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内4大学の学生が地域の魅力を知り、将来的に市内で就業・定着することを目的に、地域活動プログラムに参加する学生の増加を図る。また、協議会の運営を通じて、連携する各自治体への就業・定住についても実現を図る。					

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	9,991	9,722	9,722
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	0	8	8	8
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	0	27	44	27
活動指標2						
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	0	482	569	550
成果指標2	参加者のうち市内へ就業・定住した者の人数	人	0	0	0	1
	事業費(A)	千円	0	3,617	3,403	3,462
	正職員人件費(B)	千円	0	7,670	7,618	7,722
	総事業費(A+B)	千円	0	11,287	11,021	11,184

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会の運営（総会2回） 学生の地域活動等の支援（インターンシップ、まるごと江別、EBRIでのチョコレートアート制作など） 	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会負担金 3,338千円 会場使用料等 27千円 消耗品費 38千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>若い世代の首都圏や札幌など大都市圏への流出が課題となっている中、当市においても大学卒業後における市内企業等への就職者が少なく、市外への流出が顕著である。</p> <p>このため、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して「学生地域定着推進広域連携協議会」を平成27年12月に設立し、学生の就職や定住等、地域への定着を目指して、学生と地域活動とのマッチング支援を行う当事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成27年度の学生地域定着推進広域連携協議会の設立、試行プログラムの実施を経て、平成28年度から本格実施。事業展開に伴い、関係団体や企業等の本事業に対する理解が深まりつつある。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>江別市内に若者が就職・定住することに伴い、経済面などへの波及効果が地域全体に及ぶことや、事業の実施に際し、大学・学生・企業・関係団体等さまざまな主体と調整を図る必要があることから、市が役割を担うことが妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>当事業は、「えべつ未来戦略01 ともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB 大学が活躍するまちづくり、推進プログラム③ 学生の力を活かしたまちづくり」に位置づけており、市内の地域活動に参加した延べ学生数が増加することにより、学生の地域への就職、定住といった地域定着の推進につながり、上位貢献度は大きくなる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>当事業は平成27年度に開始、平成28年度から本格実施している。江別市内では、各種イベントボランティア、ワークショップ、インターンシップなどの地域活動プログラムに550人を超える学生が参加し、該当地域の企業へ就職する例も出ており、一定の成果が出ているといえる。地域活動プログラムへの参加は、地域や企業を知るきっかけとなり、就業や定着の足がかりとなっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業継続によりノウハウが蓄積され、事業の認識が高まるにつれて、学生と地域活動プログラムのマッチング精度が向上することから、成果向上の余地もある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業費は協議会の負担金のため削減は難しいが、事業の継続により情報が蓄積し、地域活動の質の向上やマッチングの効率化で事務量が軽減され、運営に係るコスト（所要時間）を削減できる可能性がある。</p>